

平成26年度決算に係る歌志内市の財務書類

- ・財務書類の説明
- ・普通会計財務書類（売却可能資産明細表添付）
- ・市全体の財務書類（連結内訳表添付）
- ・普通会計財務書類概要版

平成26年度決算に係る歌志内市の財務書類(総務省方式改訂モデル)

第1 新地方公会計制度と財務書類

1 財務書類を作成する意義

これまで多くの自治体では、「歳入歳出決算書」を中心とした現金主義の会計制度のみを取り入れていましたが、より効率的な行政運営を行うため、民間企業で行われている発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の整備が推進されています。

本市では、これらを受けて平成22年度決算から、実務研究会報告書で示された作成モデルのうち喫緊の課題に優先的に対応でき、以降、段階的に資産整備等を行いながら、財務書類の精度を高めることができる「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

また、現行の自治体会計制度は、1年間の予算執行や現金の収支について明確に把握するための「歳入歳出決算書」を作成し、それを基に財務分析等を行う「現金主義」とっています。

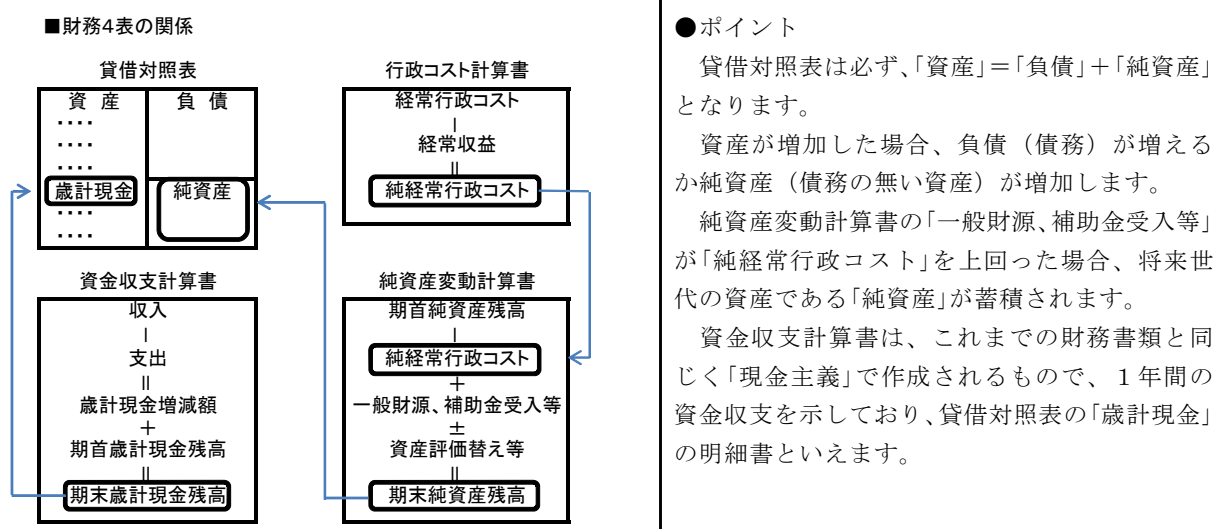
しかし、この手法では、これまでの間に取得した資産と財源の内訳や減価償却費などを含む行政サービスにかかった費用などを把握することができません。

そこで、民間企業で用いられる財務書類の作成を行うことによって、行政に係る費用や保有資産の状況などを把握できるようにすることで、効率的な行財政運営に有効利用されることが期待されています。(この手法は、会計用語で「発生主義」といいます。)

2 財務書類とは

財務書類は、下記の4表から構成されています。

- 貸借対照表……期末時点における資産や債務の状況を示すもの。
- 行政コスト計算書……経常的な支出と収入(使用料・手数料等)を示すもの。
- 純資産変動計算書……資産から負債を差し引いて求めた純資産が1年間にどのように増減したのかを示すもの。
- 資金収支計算書……経常収支、公共資産整備に係る収支、投資等に係る収支について示したもの。



3 作成モデルについて

財務書類の作成方法について、本市は「総務省方式改訂モデル」にて整備することとしましたが、新地方公会計制度研究会報告書では、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」の3つが示されています。

多くの自治体が採用する2つの方式の特徴については、下記のとおりとなっています。

(1) 基準モデル

自治体の所有する固定資産状況を一括で整備し、資産管理の充実が早期に見込める方式です。予算編成にあたって、純資産の変動をシミュレートできるなど、財務書類の活用がすぐに期待できる作成方法です。

精緻さや早期の有効活用に優れますが、整備導入までに時間がかかることや、出納データの変換システムの整備等が不可欠となることから、多額な費用も発生します。

(2) 総務省方式改訂モデル

既存の書類（主に「地方財政状況調査」）を活用して作成できるため、初期の整備が比較的簡便に行える方式といえます。

資産整備については、以降の年度において段階的に行うことが認められ、台帳整備と複式簿記の考え方の導入が完了したときには、基準モデルの作成プロセスと比較し、差異が無くなるものとされています。

取り組みやすさから、多くの自治体が導入しているモデルです。

4 平成26年度決算における歌志内市財務書類作成基準等

(1) 作成モデル

総務省方式改訂モデル

(2) 対象会計の範囲

歌志内市全体（普通会計及び公営事業会計）

■歌志内市の連結対象範囲

歌志内市全体	普通会計	一般会計（介護サービス事業分を除く）
	公営事業	病院事業
		公共下水道
		観光施設
		介護サービス
		国民健康保険
		後期高齢者医療
		病院事業会計
		市営公共下水道特別会計
		市営神威岳観光特別会計
		一般会計（介護サービス事業分のみ）
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計

連結予定団体等	組合	空知中部広域連合	介護保険事業
		中・北空知廃棄物処理広域連合	ごみ処理
		砂川地区保健衛生組合	ごみ処理、火葬場
		北海道後期高齢者医療連合	後期高齢者医療
		中空知広域水道企業団	上水道事業
		中空知広域市町村圏組合	圏域事業共同処理事務
		北海道市町村備荒資金組合	共同事務処理
		空知教育センター組合	教育研修施設運営
		石狩川流域下水道組合	下水道事業
		広域	
		○北海道市町村職員退職手当組合	

連 合	普通会計の貸借対照表にて、退職手当引当金を計上しており、実質的に連結している状況にあるため。 ○市町村総合事務組合（消防関連事務） 経費負担割合及び負担金額が僅少であるため。	
そ の 他	(株) 歌志内振興公社	

※市全体の会計区分については、後述の「第3 歌志内市全体の財務書類（平成26年度）」にて説明します。

※連結予定範囲については、構成団体間の調整等を要する一部事務組合等があるため、現時点において連結していません。

(3) 作成基準日

平成27年3月31日

※出納整理期間（同年4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日に終了したものととして処理しています。

(4) 作成に用いた基礎資料

- ・昭和44年度以降の地方財政状況調査（＝決算統計調査）
- ・平成26年度歌志内市各会計歳入歳出決算書及び資料等

(5) 資産評価の方法

土地を除く有形資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通建設事業に計上される取得原価を基に、その翌年から下表の耐用年数により定額法にて減価償却しています。

土地については、取得価格にて計上しています。

なお、売却可能資産については、売却設定価格を評価額としています。

■耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋梁	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海洋保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

※その他、下水道事業会計の管渠は耐用年数50年、観光事業及び介護サービス事業会計にかかる償却対象資産については、耐用年数を25年として減価償却しています。

第2 普通会計財務書類(平成26年度)

本説明と併せて別添の財務書類も参照ください。

また、各項目の作成にあたっての説明は、「総務省方式改訂モデル」によるものです。

1 貸借対照表(前年度比較)

(単位:千円)				
I 資産の部	平成26年度末 A	平成25年度末 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
1. 公共資産	18,820,233	19,654,197	▲ 833,964	▲ 4.24%
(1)有形固定資産	18,814,727	19,643,230	▲ 828,503	▲ 4.22%
(2)売却可能資産	5,506	10,967	▲ 5,461	▲ 49.79%
2. 投資等	2,171,103	2,053,583	117,520	5.72%
(1)投資及び出資金	1,864,368	1,775,561	88,807	5.00%
(2)貸付金	1,248	1,037	211	20.35%
(3)特定目的基金等	280,324	249,180	31,144	12.50%
(4)長期延滞債権	46,328	49,895	▲ 3,567	▲ 7.15%
(5)回収不能見込額	▲ 21,165	▲ 22,090	925	▲ 4.19%
3. 流動資産	2,189,897	1,931,247	258,650	13.39%
(1)現金預金	2,187,124	1,928,781	258,343	13.39%
(2)未収金	2,773	2,466	307	12.45%
資産合計	23,181,233	23,639,027	▲ 457,794	▲ 1.94%
II 負債の部				
1. 固定負債	5,385,371	5,669,164	▲ 283,793	▲ 5.01%
(1)地方債	3,789,425	3,978,539	▲ 189,114	▲ 4.75%
(2)長期未払金	3,013	18,694	▲ 15,681	▲ 83.88%
(3)退職手当引当金	1,592,933	1,671,931	▲ 78,998	▲ 4.72%
(4)その他	0	0	0	0.00%
2. 流動負債	467,408	472,771	▲ 5,363	▲ 1.13%
(1)翌年度償還予定地方債	400,438	409,357	▲ 8,919	▲ 2.18%
(2)その他	66,970	63,414	3,556	5.61%
負債合計	5,852,779	6,141,935	▲ 289,156	▲ 4.71%
III 純資産の部				
純資産合計	17,328,454	17,497,092	▲ 168,638	▲ 0.96%
負債及び純資産合計	23,181,233	23,639,027	▲ 457,794	▲ 1.94%

◇貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有する「資産」と、その資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示した一覧表です。

表の資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、バランスが図られていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

「資産」には、固定資産、現金、出資の権利を有するものや、未収金となっている債権なども含まれます。

「負債」は、資産形成に要した経費のうち、将来にわたり負担を伴うもので、市債をはじめ、市役所に勤務している職員に将来支払う退職金等が含まれます。

市債は、住民サービスを提供するために保有する資産の財源として見た場合、そのほとんどが、住民サービスを受ける世代間の公平性を目的に発行します(例えば、施設建設時に建設費用を一括払いすると、支払い時点の住民が全額負担したことになるため、施設を利用する期間の住民が公平に負担するよう、市債を発行し償還していく)。

このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」は、資産と負債の差額であるため、利益と捉えられがちですが、公共団体では、資産の形成に充てられた市税や、国や北海道からの補助金など、返済が伴わない財源の蓄積を示しています。なかでも、市税を例に挙げるとイメージし易いと思いますが、言い換えれば「今までの世代が負担してきた部分」といえます。

各項目についての説明と本市の状況については、次のとおりとなっています。

I 資産の部

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

市の保有する土地、建物をはじめ、道路・橋りょうなど、行政サービスを提供するために使用する資産を基準日時点の価値で計上します。

土地は、公正価格（時価）、その他の資産は、取得の翌年から減価償却を行い、残存価格を表示するのが一般的な手法です。

本市は、固定資産台帳整備中であるため、昭和44年度以降に取得した資産について決算状況調査データを基に減価償却を行い計上しています。

なお、土地については償却対象外資産であるため、取得価格により計上しています。

前年度と比較して減額となっている主な要因は、減価償却によるものです。

(2) 売却可能資産

各自治体において基準は異なりますが、一般的に行政サービスに使用されておらず、今後も利用見込みのない資産について計上します。

原則として、残存価格の有無にかかわらず、販売可能価格で計上します。

本市は、現時点において売却可能資産の基準を設けていないため、当該年度において売却見込みであり、かつ売り払い収入を歳入予算措置した資産について計上しています。

※財務書類に売却可能資産明細表を添付しています。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

他団体への出資金や、保有する有価証券について計上します。

前年度と比較し増額となっている主な要因は、中空知広域水道企業団および歌志内市立病院の建設改良事業に対する出資によるものです。

現在、出資額と同額を計上していますが、段階的整備として、出資先の財務状況を把握し、多額の負債等が判明した場合は、帳簿価格の調整を行う必要があります。

(2) 貸付金

他団体や市民への貸付金（奨学金など）の残高を示します。ただし、延滞が生じている貸付金については、長期延滞債権に計上します。

(3) 特定目的基金等

特定の目的に積み立てられた基金を示します。

(4) 長期延滞債権

市税、貸付金、使用料などの納入が滞っているもの（当初収入すべき年度から1年度以上を経過したもので、現在も債権として有効であるもの）を計上します。

(5) 回収不能見込額

前項の長期延滞債権のうち、回収不能見込を計上します。

算定方法については、特に指定はありませんが、貸付金は個別、税等の債権については、税目別に算定するなど、合理的に算出することとされています。

本市財務書類では、市税および使用料、学校給食費保護者納入金、財産収入の見込み額ですが、債権種別毎に過去5年間の不能欠損率を算定し、その平均値を長期延滞債権額に乗じて算出しています。

3. 流動資産

(1) 現金預金

現年度末の歳入から歳出を差し引きした歳計現金、財政調整基金および減債基金の残高を示します。

(2) 未収金

市税、貸付金、使用料などの現年度分が未納となっているものから、回収不能見込額を控除したものを。

回収不能見込額の算出は、原則として前項(5)回収不能見込額と同様の方法で行ってまいります。

II 負債の部

1. 固定負債

(1) 地方債

地方債残高のうち翌年度以降に償還する額を示します。

翌年度償還額は、流動負債に計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担額のうち期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を示します。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額を示します。

職員が退職するときに全額計上するのではなく、退職までの勤務期間にわたって計上するために、このような計算方法となっています。

(4) その他

上記負債以外で、1年を超えて支出時期が到来するもの示します。

前年度及び本年度において、計上すべき負債はありません。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度に償還する額を示します。

(2) その他

債務負担額のうち1年以内に納期が到来するものや、賞与引当金を示します。

III 純資産の部

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の差額部分からなり、資産から負債を引いた額を示しています。

具体的には、貸借対照表の「1 公共資産等整備国県補助金等」と「2 公共資産等整備一般財源等」は、資産を形成するために充てた補助金や一般財源等（市税、使用目的の定められていない使用料収入など）を示しています。

「3 その他一般財源等」は、公共資産に投下された財源以外の一般財源等を示しており、将来、財源として自由に使うことのできる純資産を示しています。

ただし、その他一般財源等については、ほとんどの自治体でマイナスとなりますが、その理由は、地方一般財源の不足に対処するために発行した臨時財政対策債や退職手当財源として発行し

た退職手当債など、資産形成を伴わない負債があるため、財源の一部が拘束されていることを示しているからです。

なお、「4 資産評価差額」については、売却可能資産への計上や資産評価替えにより帳簿価格との差額が生じた場合や、無償で資産を受贈し帳簿価格を設定した場合などに、この項目で調整します。

純資産の部の1年間の変動を示した書類が、「純資産変動計算書」となります。

2 行政コスト計算書

	(単位:千円)			
	平成26年度末 A	平成25年度末 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
I 経常行政コスト	4,287,072	4,653,869	▲ 366,797	▲ 7.88%
1. 人に係るコスト	871,496	951,951	▲ 80,455	▲ 8.45%
(1)人件費	805,180	761,353	43,827	5.76%
(2)退職手当引当金繰入等	15,385	142,288	▲ 126,903	▲ 89.19%
(3)賞与引当金繰入額	50,931	48,310	2,621	5.43%
2. 物に係るコスト	1,703,829	1,768,259	▲ 64,430	▲ 3.64%
(1)物件費	565,600	622,596	▲ 56,996	▲ 9.15%
(2)維持補修費	47,383	38,812	8,571	22.08%
(3)減価償却費	1,090,846	1,106,851	▲ 16,005	▲ 1.45%
3. 移転支的コスト	1,645,093	1,855,192	▲ 210,099	▲ 11.32%
(1)社会保障給付	706,546	702,412	4,134	0.59%
(2)補助金等	279,590	196,375	83,215	42.38%
(3)他会計等への支出額	651,454	682,669	▲ 31,215	▲ 4.57%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,503	273,736	▲ 266,233	▲ 97.26%
4. その他行政コスト	66,654	78,467	▲ 11,813	▲ 15.05%
(1)支払利息(公債費)	62,435	67,899	▲ 5,464	▲ 8.05%
(2)回収不能見込計上額	3,861	2,770	1,091	39.39%
(3)その他行政コスト	358	7,798	▲ 7,440	100.00%
II 経常収益	389,882	498,034	▲ 108,152	▲ 21.72%
純経常行政コスト(I-II)	3,897,190	4,155,835	▲ 258,645	▲ 6.22%

◇行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差引した純経常行政コストからなる書類です。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉活動やごみ収集など）を提供することによって生じる経費を示しており、経常収益は、使用料、手数料、分担金、負担金などの行政サービスの対価として得た収入を示します。

この2つの数値を差し引きして算出された純経常行政コストは、市税や地方交付税、国や北海道などからの収入で賄わなければならないコストを示します。

I 経常行政コスト

1. 人に係るコスト

(1) 人件費

職員給与等の人件費です。

(2) 退職手当引当金繰入等

退職手当として支払われた額を示しますが、本市は、退職手当の支給に関する事務を共同処理する退職手当組合に加入していますので、前年度との退職手当引当金の差額に、当該年度に退職手当組合へ支払った負担金を加算し、1年度分の退職手当相当額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

27年度（平成27年6月）に支給された賞与に、26年度分の賞与（平成26年12月

から平成27年3月分)が含まれていることから、その額を引当金繰入として平成26年度に算入しています。このことと同様に、平成26年度(平成26年度6月)支給分に平成25年度分が含まれていますので、この額については、(1)人件費で控除しています。

2. 物に係るコスト

(1) 物件費

需用費、委託料、旅費など、消費的性質の経費です。

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に係る経費です。

(3) 減価償却費

建物などの有形固定資産の当該年度における減価償却額です。

既存の決算書類からは把握することができない項目であり、フルコストを把握するためには重要な経費です。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護費等の扶助費です。

(2) 補助金等

他団体に対する補助金等です。

(3) 他会計等への支出額

下水道会計や病院事業会計などの公営事業会計に対する繰出金等です。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業のうち、他団体が自治体からの補助金を財源に資産を形成した場合は、自治体の資産ではないため、貸借対照表の資産には計上せず、行政コスト計算書に計上していません。

4. その他行政コスト

(1) 支払利息

公債費の償還利子や一時借入金の利子を計上します。

なお、平成26年度は一時借入を行っていないため、公債費償還利子のみとなっています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度において、あらたに回収不能見込額として計上した額と不納欠損処理を行った額を計上します。

回収不能見込額の算出方法は、貸借対照表の項目を参照ください。

(3) その他行政コスト

上記行政コストに分類されないものを計上します。具体的には、失業対策経費や債務履行額などです。

II 経常収益

市営住宅の使用料や老人福祉施設の入所者一部負担金など、行政サービスの提供により得た収入を計上しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,497,092	6,141,457	12,662,156	△ 1,315,696	9,175
純経常行政コスト	△ 3,897,190			△ 3,897,190	
一般財源					
地方税	232,984			232,984	
地方交付税	2,662,285			2,662,285	
その他行政コスト充当財源	196,524			196,524	
補助金等受入	635,732	43,641		592,091	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,240			△ 3,240	
公共資産除売却損益	4,267			4,267	
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			172,881	△ 172,881	
公共資産処分による財源増			△ 1,778	7,213	△ 5,435
貸付金・出資金等への財源投入			123,129	△ 123,129	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 54,709	54,709	
減価償却による財源増		△ 361,304	△ 729,844	1,091,148	
地方債償還に伴う財源振替			310,784	△ 310,784	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	17,328,454	5,823,794	12,482,619	△ 981,699	3,740

◇純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部の額について、1年間の動きを表す計算書です。

純資産(=現世代の負担額)が、1年間にどのように増減したのかがわかる書類となっています。

(1) 期首純資産残高

前期(平成26年3月31日)の貸借対照表の純資産の部に計上した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で計上した額を、その他一般財源等から控除します。

(3) 一般財源

市税や地方交付税、諸収入などの財源を計上します。

(4) 補助金等受入

国庫補助金と道補助金の収入を示します。この収入のうち、公共資産の形成に充てられたものを「公共資産等整備国県補助金等」へ、その他については「その他一般財源」に区分しています。

(5) 臨時損益

経常的ではない事由に基づく損益を計上しています。

(6) 科目振替

純資産変動計算書上での財源異動を明らかにします。異動する事由について、科目ごとに説明します。

(ア) 「公共資産整備への財源投入」

公共資産の整備にあたって補助金以外の一般財源が、どの程度充てられたかを表します。

算定にあたっては、本市が行う公共資産整備事業に要した経費から、補助金で受け入れた額と地方債で借り入れた額を除いた額について、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源」に振り替えています。

(イ) 「公共資産処分による財源増」

公共資産の売却や除却によって、貸借対照表の公共資産が減少した場合に、その資産に充てられていた財源について「その他一般財源」に振り替えるものです。

(ウ) 「貸付金・出資金への財源投入」

積立金、投資及び出資金、貸付金に充てた一般財源には、公共資産整備への財源投入と同様に「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源等」に振り替えます。

(エ) 「貸付金・出資金等の回収による財源増」

貸付金の回収や基金取り崩しを行った際に、その財源として振り分けられていた「公共資産等整備一般財源」から、「その他一般財源」に振り替えるものです。

(オ) 「減価償却による財源増」

有形固定資産の減価償却に対応する財源相当額を「その他一般財源」に振り替えます。

この振り替えを行う前は、「純経常行政コスト」科目に減価償却費が含まれているため、「その他一般財源等」で一括控除されている状態にあります。

本来、減価償却額は「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のいずれかに区分されますので、この区分を明らかにし、「その他一般財源等」で控除されている減価償却額を控除しない状態に戻す必要があるためです。

(カ) 地方債償還に伴う財源振替

地方債の償還は、一般財源で負担しているため財源の振り替えが必要となります。地方債の償還は、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。

公共資産整備への財源投入と同様の振り替えとなりますが、公共資産の増加に伴う「公共資産等整備一般財源」の増とは異なりますので、公共資産整備等の財源の中で、地方債から一般財源等への振り替えが発生する形になります。

(7) 資産評価替えによる変動額

資産評価替えを行った際に、貸借対照表の有形固定資産額が変動するため、この科目に計上するものです。

(8) 無償受贈資産受入

当該年度に無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を「資産評価差額」の列に計上します。

(9) その他

各項目に該当しない純資産の変動に用いる項目です。

4 資金収支計算書

(単位:千円)

	平成26年度末 A	平成25年度末 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
1. 経常的収支	1,197,790	1,319,065	▲ 121,275	▲ 9.19%
2. 公共資産整備収支	▲ 151,311	▲ 96,893	▲ 54,418	56.16%
3. 投資・財務的収支	▲ 1,078,136	▲ 1,185,576	107,440	▲ 9.06%
翌年度繰上充用金増減	0	0	0	—
当期収支	▲ 31,657	36,596	▲ 68,253	▲ 186.50%
期首資金残高	178,781	142,185	36,596	25.74%
期末資金残高	147,124	178,781	▲ 31,657	▲ 17.71%

◇資金収支計算書とは

行政活動を資金の流れから見たもので、他の財務書類は発生主義により作成されますが、この書類に限り、従来からの歳入・歳出決算と同じく、現金主義により作成されています。

この書類は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」から構成され、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、その資金をどのように賄ったのかを把握することができるのと同時に、歳計現金をどのような方法で収入、支出したのかを読み取ることができます。

(1) 経常的収支

経常的な行政活動に係る資金収支を示しています。人件費や物件費などの支出と、その財源とすることができる地方税や使用料、資産形成に対するもの以外の補助金などの収入を差し引きしています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産の整備に伴う支出とその整備に充てる特定財源の収支を示しています。

資産整備にあたっては、補助・単独事業にかかわらず、補助金や地方債等の特定財源以外に、市の支出（一般財源）が伴いますので、通常、収支はマイナスの値となります。

(3) 投資・財務的収支

投資及び出資金や地方債償還などの支出と貸付金の回収や公共資産売却収入等の収入を差し引きしています。

支出の部に地方債償還金（他会計の公債費償還に充てる繰出金を含む）が含まれるため、この財源となる歳入計上科目と比較すると支出が上回り、投資・財務的収支額がマイナスになっています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は、赤字となるのが通常で、この不足分は「経常的収支」の余剰額で補填することとなります。

第3 歌志内市全体の財務書類(平成26年度)

一般会計を中心とした普通会計の財務書類だけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできないため、特別会計等を連結し「歌志内市全体」として財務書類を作成しています。

1 会計の範囲について

本市は、一般会計のほかに、市営公共下水道、市営神威岳観光、国民健康保険、後期高齢者医療の4特別会計と市立病院を運営するための病院事業会計のあわせて6会計を設けています。

会計の範囲や設置については、自治体により異なるため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を用いて作成しています。

本市の設置する会計については、「普通会計」と「公営事業会計」に分類され、財務諸表もこの区分で作成しています。

○普通会計

本市の会計では、一般会計から介護サービス事業に要した費用を除いたものが普通会計となります。

○公営事業会計

本市では、病院事業会計（法適用の公営企業会計）、市営公共下水道特別会計（法非適用の公営企業会計）、市営神威岳観光特別会計（法非適用の公営企業会計）、国民健康保険特別会計（その他の公営事業会計）、後期高齢者医療特別会計（その他の公営事業会計）、及び一般会計に含まれる介護サービス事業会計（法非適用の公営企業会計）の範囲となります。

※法適用及び法非適用とあるのは、地方公営企業法の財務規定の適用区分を示しています。

2 連結財務諸表について（別添連結書類参照）

普通会計と同様に、各会計においても個別財務書類4表を作成しますが、普通会計と公営企業会計の会計処理には相違があります。

新地方公会計モデルでは、可能な限り普通会計の財務書類に揃えるよう、調整を行うことを基本的な方針としています。

具体的には、各公営企業会計等においても「地方財政状況調査」と同様の調査が行われているため、その数値を基に個別財務書類を作成し、普通会計と単純連結した上で、連結会計間の資金の取引（補助金支出と補助金収入、貸付金と借入金など）を相殺消去しています。

項目の内容等の説明は、前述の普通会計財務書類のとおりです。

普通会計財務書類
(売却可能資産明細表添付)

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,789,425
①生活インフラ・国土保全	12,309,116	(2) 長期未払金	
②教育	2,514,988	①物件の購入等	0
③福祉	1,280,559	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	784,849	③その他	3,013
⑤産業振興	313,081	長期未払金計	3,013
⑥消防	551,974	(3) 退職手当引当金	1,592,933
⑦総務	1,060,160	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	18,814,727	固定負債合計	5,385,371
(2) 売却可能資産	5,506		
公共資産合計	18,820,233	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	400,438
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	1,864,368	(3) 未払金	16,039
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,864,368	(5) 賞与引当金	50,931
(2) 貸付金	1,248	流動負債合計	467,408
(3) 基金等		負債合計	5,852,779
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	280,324	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,823,794
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	12,482,619
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 981,699
基金等計	280,324	4 資産評価差額	3,740
(4) 長期延滞債権	46,328	純資産合計	17,328,454
(5) 回収不能見込額	△ 21,165		
投資等合計	2,171,103	負債・純資産合計	23,181,233
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,040,000		
②減債基金	0		
③歳計現金	147,124		
現金預金計	2,187,124		
(2) 未収金			
①地方税	2,318		
②その他	2,779		
③回収不能見込額	△ 2,324		
未収金計	2,773		
流動資産合計	2,189,897		
資 産 合 計	23,181,233		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,333,775 千円
②教育	3,236 千円
③福祉	16,254 千円
④環境衛生	6,817 千円
⑤産業振興	427,783 千円
⑥消防	2,177 千円
⑦総務	23,555 千円
計	2,813,597 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,556,851 千円
②地方債	60,616 千円
③一般財源等	196,130 千円
計	2,813,597 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,178,836千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,543,902 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,189,863 千円	4,189,863 千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,553,988 千円		1,553,988 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	207,118 千円		207,118 千円
退職手当負担見込額	1,592,933 千円	1,592,933 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	5,994,049 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,320,324 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,494,889 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,178,836 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,549,853 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,168,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,816,149千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	805,180	18.8%	31,683	97,204	106,907	44,869	23,919	136,173	310,587	53,838	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	15,385	0.4%	605	1,856	2,043	857	457	2,602	5,935	1,030	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	50,931	1.2%	2,004	6,149	6,762	2,838	1,512	8,614	19,646	3,406	/	/	/
	小 計	871,496	20.3%	34,292	105,209	115,712	48,564	25,888	147,389	336,168	58,274	/	/	0
2	(1)物件費	565,600	13.2%	101,217	119,376	50,764	167,357	6,543	25,625	91,747	2,971	/	/	/
	(2)維持補修費	47,383	1.1%	41,207	3,354	788	300	340	82	1,312	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,090,846	25.4%	609,022	106,357	195,392	73,633	29,863	29,899	46,680	0	/	/	/
	小 計	1,703,829	39.7%	751,446	229,087	246,944	241,290	36,746	55,606	139,739	2,971	0	/	0
3	(1)社会保障給付	706,546	16.5%	/	6,059	700,466	21	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	279,590	6.5%	5,597	15,169	95,879	65,904	64,447	3,177	28,434	983	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	651,454	15.2%	236,627	0	263,179	138,922	12,718	8	0	0	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,503	0.2%	0	0	0	7,503	0	0	0	0	/	/	/
	小 計	1,645,093	38.4%	242,224	21,228	1,059,524	212,350	77,165	3,185	28,434	983	/	/	0
4	(1)支払利息	62,435	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	62,435	/	/
	(2)回収不能見込計上額	3,861	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	3,861	/
	(3)その他行政コスト	358	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	358
	小 計	66,654	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	62,435	3,861	358
経 常 行 政 コ ス ト a		4,287,072	/	1,027,962	355,524	1,422,180	502,204	139,799	206,180	504,341	62,228	62,435	3,861	358
(構 成 比 率)		/	/	24.0%	8.3%	33.2%	11.7%	3.3%	4.8%	11.8%	1.5%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	289,525	/	85,776	2,282	3,787	63,196	1,530	105	3,052	/	/	/	129,797	
2	分担金・負担金・寄附金	c	100,357	/	0	0	36,070	59,327	0	0	2,460	/	/	/	2,500	
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	389,882	/	85,776	2,282	39,857	122,523	1,530	105	5,512	0	0	/	0	
d/a		9.1%	/	8.3%	0.6%	2.8%	24.4%	1.1%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	/	0.0%		
(差引)純経常行政コスト		a-	3,897,190	/	942,186	353,242	1,382,323	379,681	138,269	206,075	498,829	62,228	62,435	3,861	358	△ 132,297

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,497,092	6,141,457	12,662,156	△ 1,315,696	9,175
純経常行政コスト	△ 3,897,190			△ 3,897,190	
一般財源					
地方税	232,984			232,984	
地方交付税	2,662,285			2,662,285	
その他行政コスト充当財源	196,524			196,524	
補助金等受入	635,732	43,641		592,091	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,240			△ 3,240	
公共資産除売却損益	4,267			4,267	
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			172,881	△ 172,881	
公共資産処分による財源増			△ 1,778	7,213	△ 5,435
貸付金・出資金等への財源投入			123,129	△ 123,129	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 54,709	54,709	
減価償却による財源増		△ 361,304	△ 729,844	1,091,148	
地方債償還に伴う財源振替			310,784	△ 310,784	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	17,328,454	5,823,794	12,482,619	△ 981,699	3,740

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	954,049
物件費	549,561
社会保障給付	706,546
補助金等	279,590
支払利息	62,435
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	403,700
その他支出	50,623
支出合計	3,006,504
地方税	231,965
地方交付税	2,662,285
国県補助金等	592,091
使用料・手数料	244,024
分担金・負担金・寄附金	100,357
諸収入	106,539
地方債発行額	163,724
基金取崩額	21,559
その他収入	81,750
収入合計	4,204,294
経常的収支額	1,197,790

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	257,947
公共資産整備補助金等支出	14,075
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,424
支出合計	292,446
国県補助金等	43,641
地方債発行額	47,600
基金取崩額	0
その他収入	49,894
収入合計	141,135
公共資産整備収支額	△ 151,311

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,720
基金積立額	342,702
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	316,137
地方債償還額	409,357
長期未払金支払支出	16,039
支出合計	1,114,955
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,599
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,220
その他収入	0
収入合計	36,819
投資・財務的収支額	△ 1,078,136

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 31,657
期首歳計現金残高	178,781
期末歳計現金残高	147,124

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,382,248
地方債発行額	△ 211,324
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 4,413,905
地方債償還額	471,792
財政調整基金等積立額	290,000
基礎的財政収支	518,811

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
—(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

売却可能資産明細表（平成26年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
字東光2番8	宅地	416	6,262	平成7年度	853	2,605	1,752	853	1,752
字東光2番21	宅地	445.24	6,515	平成7年度	913	2,901	1,988	913	1,988
						0	0		0
						0	0		0
						0	0		0
合計	—	861.24	—	—	1,766	5,506	3,740	1,766	3,740

↑BSへ

建物（取得価額が判明しているもの）

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額(千円)	耐用年数	経過年数	デフレータ	売却可能資産へ 科目変更時の有 形固定資産価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	財源のうち国県 補助金等
											0	0		0	
											0	0		0	
											0	0		0	
											0	0		0	
											0	0		0	
合計	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0

↑BSへ

建物（取得価額が判明していないもの）

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	単価(円)	売却可能資産へ 科目変更時の有 形固定資産価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
										0	0		0
										0	0		0
										0	0		0
										0	0		0
										0	0		0
合計	—	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0

↑BSへ

土地・建物一体で評価する資産

名称	所在地	資産の概要	取得年度	取得価額	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
合計	—	—	—	0	0	0	0	0

↑BSへ

（注）上表は、平成〇年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

市 全 体 の 財 務 書 類
(連結内訳表添付)

歌志内市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	16,893,107	①普通会計地方債	3,789,425
②教育	2,514,988	②公営事業地方債	1,771,449
③福祉	1,286,021	地方債計	5,560,874
④環境衛生	1,345,112	(2) 長期未払金	3,013
⑤産業振興	1,194,472	(3) 引当金	1,934,573
⑥消防	551,974	(うち退職手当等引当金)	1,934,573
⑦総務	1,060,160	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業		(4) その他	3,297
⑨その他		固定負債合計	7,501,757
有形固定資産計	24,845,834		
(2) 無形固定資産	264	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	5,506	(1) 翌年度償還予定地方債	704,779
公共資産合計	24,851,604	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	36,200
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(1) 投資及び出資金	836,587	(5) 賞与引当金	69,128
(2) 貸付金	1,248	(6) その他	107,848
(3) 基金等	280,324	流動負債合計	917,955
(4) 長期延滞債権	72,569		
(5) その他		負債合計	8,419,712
(6) 回収不能見込額	△ 33,074		
投資等合計	1,157,654		
3 流動資産		純資産合計	20,237,658
(1) 資金	545,362		
(2) 未収金	64,247		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	2,042,409		
(5) 回収不能見込額	△ 3,906		
流動資産合計	2,648,112		
4 繰延勘定			
資産合計	28,657,370	負債及び純資産合計	28,657,370

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

②債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

③その他

千円

千円

千円)

千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,437,897千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は1,176,001千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,936,292千円です。

歌志内市全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,160,568	23.0%	39,352	97,204	118,356	381,139	23,919	136,173	310,587	53,838			0
(2)退職手当等引当金繰入等	22,496	0.4%	1,335	1,856	△ 11,419	20,700	457	2,602	5,935	1,030			0
(3)賞与引当金繰入額	52,173	1.0%	2,573	6,149	7,435	2,838	1,512	8,614	19,646	3,406			0
小計	1,235,237	24.5%	43,260	105,209	114,372	404,677	25,888	147,389	336,168	58,274			0
2 (1)物件費	904,841	18.0%	101,249	119,376	226,973	323,299	13,601	25,625	91,747	2,971			0
(2)維持補修費	54,037	1.1%	41,207	3,354	788	6,954	340	82	1,312	0			0
(3)減価償却費	1,425,394	28.3%	776,224	106,357	195,702	126,995	143,537	29,899	46,680	0			0
小計	2,384,272	47.3%	918,680	229,087	423,463	457,248	157,478	55,606	139,739	2,971	0		0
3 (1)社会保障給付	706,546	14.0%		6,059	700,466	21							0
(2)補助金等	380,829	7.6%	29,582	15,169	173,077	65,904	64,503	3,177	28,434	983			0
(3)他会計等への支出額	183,052	3.6%	0	0	179,914	3,130	0	8	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10,330	0.2%	2,827	0	0	7,503	0	0	0	0			0
小計	1,280,757	25.4%	32,409	21,228	1,053,457	76,558	64,503	3,185	28,434	983			0
4 (1)支払利息	121,326	2.4%									121,326		0
(2)回収不能見込計上額	4,184	0.1%										4,184	0
(3)その他行政コスト	13,364	0.3%	0	0	257	12,749	0	0	0	0			358
小計	138,874	2.8%	0	0	257	12,749	0	0	0	0	121,326	4,184	358
経常行政コスト a	5,039,140		994,349	355,524	1,591,549	951,232	247,869	206,180	504,341	62,228	121,326	4,184	358
(構成比率)			19.7%	7.1%	31.6%	18.9%	4.9%	4.1%	10.0%	1.2%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	289,525		85,776	2,282	3,787	63,196	1,530	105	3,052	0	0		0	129,797
2 分担金・負担金・寄附金	100,357		0	0	36,070	59,327	0	0	2,460	0	0		0	2,500
3 保険料	117,514				117,514									
4 事業収益	537,226		82,610	0	18,350	436,266	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	92,013		2,677	0	83,392	5,944	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	1,136,635		171,063	2,282	259,113	564,733	1,530	105	5,512	0	0		0	132,297
b/a	22.6%		17.2%	0.6%	16.3%	59.4%	0.6%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	3,902,505		823,286	353,242	1,332,436	386,499	246,339	206,075	498,829	62,228	121,326	4,184	358	△ 132,297

歌志内市全体の純資産変動計算書

（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	20,504,702
純経常行政コスト	△ 3,902,505
一般財源	
地方税	232,984
地方交付税	2,662,285
その他行政コスト充当財源	196,524
補助金等受入	675,908
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,240
公共資産除売却損益	4,267
投資損失	
収益事業純損失	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	
その他	△ 133,267
経費負担割合変更に伴う差額	
期末純資産残高	20,237,658

歌志内市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,320,100
物件費	884,404
社会保障給付	706,546
補助金等	380,829
支払利息	121,326
その他支出	249,965
支 出 合 計	3,663,170
地方税	231,965
地方交付税	2,662,285
国県補助金等	592,091
使用料・手数料	244,024
分担金・負担金・寄附金	100,357
保険料	118,795
事業収入	533,663
諸収入	191,295
地方債発行額	163,724
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	21,559
その他収入	251,130
収 入 合 計	5,110,888
経常的収支額	1,447,718

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	325,332
公共資産整備補助金等支出	16,902
支 出 合 計	342,234
国県補助金等	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	23,810
収 入 合 計	23,810
公共資産整備収支額	△ 318,424

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	30,720
基金積立額	342,702
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	733,900
長期借入金返済額	16,039
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	19,740
支 出 合 計	1,143,101
国県補助金等	
貸付金回収額	30,599
基金取崩額	
地方債発行額	28,200
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	6,220
収益事業純収入	
その他収入	
収 入 合 計	65,019
投資・財務的収支額	△ 1,078,082

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	51,212
期首資金残高	494,150
期末資金残高	545,362

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										参考			第三セクター等			
	普通会計 A	公営事業会計					その他			(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(株) 歌志内振 興公社	(合計) I	(単純会計) F+G+H+I J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+H+I+J) K
		公光企業会計		その他			国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C								
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B											
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	12,309,116		4,583,991			4,583,991			0	16,893,107		16,893,107		0	16,893,107		16,893,107
②教育	2,514,988					0			0	2,514,988		2,514,988		0	2,514,988		2,514,988
③福祉	1,280,559				5,462	5,462			0	1,286,021		1,286,021		0	1,286,021		1,286,021
④環境衛生	784,849	560,263				560,263			0	1,345,112		1,345,112		0	1,345,112		1,345,112
⑤産業振興	313,081			881,391		881,391			0	1,194,472		1,194,472	238,095	238,095	1,432,567		1,432,567
⑥消防	551,974					0			0	551,974		551,974		0	551,974		551,974
⑦総務	1,060,160					0			0	1,060,160		1,060,160		0	1,060,160		1,060,160
⑧収益事業						0			0	0		0		0	0		0
⑨その他						0			0	0		0		0	0		0
有形固定資産計	18,814,727	560,263	4,583,991	881,391	5,462	6,031,107	0	0	0	24,845,834	0	24,845,834	238,095	238,095	25,083,929	0	25,083,929
(2) 無形固定資産		264				264			0	264		264		0	264		264
(3) 売却可能資産	5,506					5,506			0	5,506		5,506		0	5,506		11,012
公共資産合計	18,820,233	560,527	4,583,991	881,391	5,462	6,031,371	0	0	0	24,851,604	0	24,851,604	238,095	238,095	25,089,699	0	25,095,469
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	1,864,368					0			0	1,864,368	(1,027,781)	836,587		0	836,587	(292,000)	544,587
(2) 買付金	1,248					0			0	1,248		1,248		0	1,248		1,248
(3) 基金等	280,324					0			0	280,324		280,324		0	280,324		280,324
(4) 長期延滞債権	46,328	6	353			359	25,882	25,882	72,569	72,569		72,569		0	72,569		72,569
(5) その他						0			0	0		0		0	0		0
(6) 回収不能見込額	(21,165)		(179)			(179)	(11,730)	(11,730)	(33,074)	(33,074)		(33,074)		0	(33,074)		(33,074)
投資等合計	2,171,103	6	174	0	0	180	14,152	14,152	2,185,435	(1,027,781)	1,157,654	0	0	1,157,654	(292,000)	865,654	
3. 流動資産																	
(1) 資金	147,124	324,754				324,754	72,326	1,158	73,484	545,362		545,362	16,682	16,682	562,044		562,044
(2) 未収金	5,097	55,735	620			56,355	2,795		2,795	64,247		64,247		0	64,247		64,247
(3) 販売用不動産						0			0	0		0		0	0		0
(4) その他	2,040,000	2,409				2,409			0	2,042,409		2,042,409	4,863	4,863	2,047,272		2,047,272
(5) 回収不能見込額	(2,324)		(315)			(315)	(1,267)	(1,267)	(3,906)	(3,906)		(3,906)		0	(3,906)		(3,906)
流動資産合計	2,189,897	382,898	305	0	0	383,203	73,854	1,158	75,012	2,648,112	0	2,648,112	21,545	21,545	2,669,657	0	2,669,657
4. 繰延勘定																	
資産合計	23,181,233	943,431	4,584,470	881,391	5,462	6,414,754	88,006	1,158	89,164	29,685,151	(1,027,781)	28,657,370	259,640	259,640	28,917,010	(292,000)	28,625,010
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	3,789,425					0			0	3,789,425		3,789,425		0	3,789,425		3,789,425
②公営事業地方債		304,982	1,444,446	14,880	7,141	1,771,449			0	1,771,449		1,771,449		0	1,771,449		1,771,449
地方公共団体計	3,789,425	304,982	1,444,446	14,880	7,141	1,771,449	0	0	0	5,560,874	0	5,560,874	0	0	5,560,874	0	5,560,874
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債						0			0	0		0		0	0		0
②地方三公社長期借入金						0			0	0		0		0	0		0
③第三セクター等長期借入金						0			0	0		0		0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,013					0			0	3,013		3,013		0	3,013		3,013
(4) 引当金	1,592,933	301,271	20,670	0	0	321,941	14,225	5,474	19,699	1,934,573	0	1,934,573	0	0	1,934,573	0	1,934,573
(うち 退職手当等引当金)	1,592,933	301,271	20,670			321,941	14,225	5,474	19,699	1,934,573		1,934,573		0	1,934,573		1,934,573
(うち その他の引当金)						0			0	0		0		0	0		0
(5) その他		3,297				3,297			0	3,297		3,297		0	3,297		3,297
(うち 他会計借入金)						0			0	0		0		0	0		0
固定負債合計	5,385,371	609,550	1,465,116	14,880	7,141	2,096,687	14,225	5,474	19,699	7,501,757	0	7,501,757	0	0	7,501,757	0	7,501,757
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	400,438	53,073	247,871	2,570	827	304,341			0	704,779		704,779		0	704,779		704,779
②関係団体						0			0	0		0		0	0		0
翌年度償還予定額計	400,438	53,073	247,871	2,570	827	304,341	0	0	0	704,779	0	704,779	0	0	704,779	0	704,779
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						0			0	0		0		0	0		0
(3) 未払金	16,039	20,161				20,161			0	36,200		36,200	2,115	2,115	38,315		38,315
(4) 翌年度支払予定退職手当						0			0	0		0		0	0		0
(5) 賞与引当金	50,931	16,955	569			17,524	437	236	673	69,128		69,128		0	69,128		69,128
(6) その他		8,806				8,806	78	8,884	78	8,884		8,884	10,605	10,605	19,489		19,489
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						0			0	0		0		0	0		0
流動負債合計	467,408	98,995	248,440	2,570	827	350,832	437	314	751	818,991	0	818,991	12,720	12,720	831,711	0	831,711
3. 繰延収益																	
繰延収益合計	0	98,964				98,964			0	98,964		98,964		0	98,964		98,964
流動負債合計	0	98,964	0	0	0	98,964	0	0	0	98,964	0	98,964	0	0	98,964	0	98,964
負債合計	5,852,779	807,509	1,713,556	17,450	7,968	2,546,483	14,662	5,788	20,450	8,419,712	0	8,419,712	12,720	12,720	8,432,432	0	8,432,432
[純資産の部]																	
純資産合計	17,328,454	135,922	2,870,914	863,941	(2,506)	3,868,271	73,344	(4,630)	68,714	21,265,439	(1,027,781)	20,237,658	246,920	225,186	20,462,844	(292,000)	20,170,844
負債及び純資産合計	23,181,233	943,431	4,584,470	881,391	5,462	6,414,754	88,006	1,158	89,164	29,685,151	(1,027,781)	28,657,370	259,640	237,906	28,895,276	(292,000)	28,603,276

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体										参考						
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	第三セクター等		(単純合計) I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
		公営企業会計					その他						(株)歌志内 振興公社	(合計)			
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C								
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	1,027,962		203,014			203,014			0	1,230,976	△ 236,627	994,349		0	994,349		994,349
教育	355,524					0			0	355,524		355,524		0	355,524		355,524
福祉	1,422,180				32,529	32,529	146,818	73,287	220,105	1,674,814	△ 83,265	1,591,549		0	1,591,549		1,591,549
環境衛生	502,204	590,514				590,514			0	1,092,718	△ 141,486	951,232		0	951,232		951,232
産業振興	139,799			120,788		120,788			0	260,587	△ 12,718	247,869	162,365	162,365	410,234	△ 55,143	355,091
消防	206,180					0			0	206,180		206,180		0	206,180		206,180
総務	504,341					0			0	504,341		504,341		0	504,341		504,341
議会	62,228					0			0	62,228		62,228		0	62,228		62,228
支払利息	62,435	7,052	51,518	175	146	58,891			0	121,326		121,326	64	64	121,390		121,390
回収不能見込計上額	3,861		22			22	301		301	4,184		4,184		0	4,184		4,184
その他	358					0			0	358		358		0	358		358
経常行政コスト合計	4,287,072	597,566	254,554	120,963	32,675	1,005,758	147,119	73,287	220,406	5,513,236	△ 474,096	5,039,140	162,429	162,429	5,201,569	△ 55,143	5,146,426
経常収益																	
使用料・手数料	289,525					0			0	289,525		289,525		0	289,525		289,525
分担金・負担金・寄附金	100,357					0			0	100,357		100,357		0	100,357		100,357
保険料						0	60,125	57,389	117,514	117,514		117,514		0	117,514		117,514
事業収益		438,841	82,610		18,350	539,801			0	539,801	△ 5,694	534,107	128,640	128,640	662,747		662,747
その他特定行政サービス収入		5,944	2,677			8,621	83,271	121	83,392	92,013		92,013	380	380	92,393		92,393
他会計補助金等		135,792	236,627	12,718	14,828	399,965	43,675	24,762	68,437	468,402	△ 468,402	0	55,143	55,143	55,143	△ 55,143	0
長期前受金戻入額		3,119				3,119			0	3,119		3,119			3,119		3,119
経常収益合計	389,882	583,696	321,914	12,718	33,178	951,506	187,071	82,272	269,343	1,610,731	△ 474,096	1,136,635	184,163	184,163	1,317,679	△ 55,143	1,262,536
(差引) 純経常行政コスト	3,897,190	13,870	△ 67,360	108,245	△ 503	54,252	△ 39,952	△ 8,985	△ 48,937	3,902,505	0	3,902,505	△ 21,734	△ 21,734	3,883,890	0	3,883,890

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										参考						
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	第三セクター等		(単純合計) I+E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
		公営企業会計				その他							(株) 歌志内 振興公社	(合計)			
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C								
経常行政コスト																	
人件費	805,180	336,270	7,669	0	0	343,939	7,736	3,713	11,449	1,160,568		1,160,568	35,207	35,207	1,195,775		1,195,775
退職手当等引当金繰入等	15,385	19,843	730	0	0	20,573	△ 4,987	△ 8,475	△ 13,462	22,496		22,496	0	0	22,496		22,496
賞与引当金繰入額	50,931		569	0	0	569	437	236	673	52,173		52,173	0	0	52,173		52,173
物件費	565,600	161,636	32	7,058	32,219	200,945	143,496	494	143,990	910,535	△ 5,694	904,841	83,883	83,883	988,724		988,724
維持補修費	47,383	6,654	0	0	0	6,654	0	0	0	54,037		54,037	11,355	11,355	65,392		65,392
減価償却費	1,090,846	53,362	167,202	113,674	310	334,548	0	0	0	1,425,394		1,425,394	0	0	1,425,394		1,425,394
社会保障給付	706,546		0	0	0	0	0	0	0	706,546		706,546	0	0	706,546		706,546
補助金等	279,590		23,985	56	0	24,041	0	77,198	77,198	380,829		380,829	131	131	380,960	△ 55,143	325,817
他会計等への支出額	651,454		0	0	0	0	0	0	0	651,454	△ 468,402	183,052	0	0	183,052		183,052
他団体への公共資産整備補助金等	7,503		2,827	0	0	2,827	0	0	0	10,330		10,330	0	0	10,330		10,330
支払利息	62,435	7,052	51,518	175	146	58,891	0	0	0	121,326		121,326	64	64	121,390		121,390
回収不能見込計上額	3,861		22	0	0	22	301	0	301	4,184		4,184	0	0	4,184		4,184
その他行政コスト	358	12,749	0	0	0	12,749	136	121	257	13,364		13,364	31,789	31,789	45,153		45,153
経常行政コスト合計	4,287,072	597,566	254,554	120,963	32,675	1,005,758	147,119	73,287	220,406	5,513,236	△ 474,096	5,039,140	162,429	162,429	5,201,569	△ 55,143	5,146,426
経常収益																	
使用料・手数料	289,525		0	0	0	0	0	0	0	289,525		289,525	0	0	289,525		289,525
分担金・負担金・寄附金	100,357		0	0	0	0	0	0	0	100,357		100,357	0	0	100,357		100,357
保険料			0	0	0	0	60,125	57,389	117,514	117,514		117,514	0	0	117,514		117,514
事業収益		441,960	82,610	0	18,350	542,920	0	0	0	542,920	△ 5,694	537,226	128,640	128,640	665,866		665,866
その他特定行政サービス収入		5,944	2,677	0	0	8,621	83,271	121	83,392	92,013		92,013	380	380	92,393		92,393
他会計補助金等		135,792	236,627	12,718	14,828	399,965	43,675	24,762	68,437	468,402	△ 468,402	0	55,143	55,143	55,143	△ 55,143	0
経常収益合計	389,882	583,696	321,914	12,718	33,178	951,506	187,071	82,272	269,343	1,610,731	△ 474,096	1,136,635	184,163	184,163	1,320,798	△ 55,143	1,265,655
(差引) 純経常行政コスト	3,897,190	13,870	△ 67,360	108,245	△ 503	54,252	△ 39,952	△ 8,985	△ 48,937	3,902,505	0	3,902,505	△ 21,734	△ 21,734	3,880,771	0	3,880,771

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										参考						
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
		公営企業会計				その他							(株)歌志内 振興公社	(合計) I			
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C								
期首純資産残高	17,497,092	210,863	2,798,678	936,886	△ 3,009	3,943,418	33,392	△ 13,615	19,777	21,460,287	△ 955,585	20,504,702	225,186	225,186	20,729,888	△ 292,000	20,437,888
純経常行政コスト	△ 3,897,190	△ 13,870	67,360	△ 108,245	503	△ 54,252	39,952	8,985	48,937	△ 3,902,505		△ 3,902,505	21,734	21,734	△ 3,880,771		△ 3,880,771
一般財源						0			0	0		0			0		0
地方税	232,984					0			0	232,984		232,984			232,984		232,984
地方交付税	2,662,285					0			0	2,662,285		2,662,285			2,662,285		2,662,285
その他行政コスト充当財源	196,524					0			0	196,524		196,524			196,524		196,524
補助金等受入	635,732		4,876	35,300		40,176			0	675,908		675,908			675,908		675,908
臨時損益						0			0	0		0			0		0
災害復旧事業費	△ 3,240					0			0	△ 3,240		△ 3,240			△ 3,240		△ 3,240
公共資産売却損益	4,267					0			0	4,267		4,267			4,267		4,267
投資損失	0					0			0	0		0			0		0
圧縮損						0			0	0		0			0		0
：						0			0	0		0			0		0
出資の受入・新規設立		72,196				72,196			0	72,196	△ 72,196	0			0		0
資産評価替えによる変動額						0			0	0		0			0		0
無償受贈資産受入						0			0	0		0			0		0
その他		△ 133,267				△ 133,267			0	△ 133,267		△ 133,267			△ 133,267		△ 133,267
期末純資産残高	17,328,454	135,922	2,870,914	863,941	△ 2,506	3,868,271	73,344	△ 4,630	68,714	21,265,439	△ 1,027,781	20,237,658	246,920	246,920	20,484,578	△ 292,000	20,192,578

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体											参考							
	普通会計	公営事業会計									(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)	
		公営企業会計				その他								(株) 歌志内 振興公社	(合計)				
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C									D
A											E	I	J	K					
【経常的収支の部】																			
人件費	954,049	345,049	9,095		354,144	8,194	3,713	11,907	1,320,100			1,320,100	35,207	35,207	1,355,307			1,355,307	
物件費	549,561	159,435	32	4,861	32,219	196,547	143,496	494	143,990	890,098	△ 5,694	884,404	91,166	91,166	975,570			975,570	
社会保険給付	706,546					0	706,546		706,546			706,546			706,546			706,546	
補助金等	279,590		23,985	56	24,041		77,198	77,198	380,829			380,829	131	131	380,960			380,960	
支払利息	62,435	7,052	51,518	175	58,891				121,326			121,326	64	64	121,390			121,390	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	403,700					0			403,700	△ 223,779		179,921			179,921			179,921	
その他支出	50,623	19,164			19,164	136	121	257	70,044			70,044	42,229	42,229	112,273			112,273	
支出合計	3,006,504	530,700	84,630	5,092	32,365	652,787	151,826	81,526	233,352	3,892,643	△ 229,473	3,663,170	168,797	168,797	3,831,967	0		3,831,967	
地方税	231,965					0			231,965			231,965			231,965			231,965	
地方交付税	2,662,285					0			2,662,285			2,662,285			2,662,285			2,662,285	
国県補助金等	592,091					0			592,091			592,091			592,091			592,091	
使用料・手数料	244,024					0			244,024			244,024			244,024			244,024	
分担金・負担金・寄附金	100,357					0			100,357			100,357			100,357			100,357	
保険料						0	61,395	57,400	118,795			118,795			118,795			118,795	
事業収入	106,539	438,267	82,740		539,357				539,357	△ 5,694		533,663	128,462	128,462	662,125			662,125	
雑収入		1,365			1,365		83,270	121	83,391			191,295	1	1	191,296			191,296	
地方債発行額	163,724					0			163,724			163,724			163,724			163,724	
長期借入金借入額						0			0			0			0			0	
短期借入金増加額						0			0			0			0			0	
基金取崩額	21,559					0			21,559			21,559			21,559			21,559	
他会計補助金等		135,792	167,146	5,092	14,015	322,045	43,675	24,762	68,437	390,482	△ 223,779	166,703			166,703			166,703	
その他収入	81,750		2,677		2,677				84,427			84,427	55,523	55,523	139,950			139,950	
収入合計	4,204,294	575,424	252,563	5,092	32,365	865,444	188,340	82,283	270,623	5,340,361	△ 229,473	5,110,888	183,986	183,986	5,294,874	0		5,294,874	
経常的収支額	1,197,790	44,724	167,933	0	0	212,657	36,514	757	37,271	1,447,718		0	15,189	15,189	1,462,907	0		1,462,907	
【公共資産整備収支の部】																			
公共資産整備支出	257,947	12,870	15,300	39,215		67,385			0	325,332		325,332			325,332			325,332	
公共資産整備補助金等支出	14,075		2,827			2,827			0	16,902		16,902			16,902			16,902	
他会計への施設費充当財源繰出支出	20,424					0			0	20,424	△ 20,424	0			0			0	
地方独立行政法人公共資産整備支出						0			0	0		0			0			0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0			0	0		0			0			0	
地方三公社公共資産整備支出						0			0	0		0			0			0	
第三セクター等公共資産整備支出						0			0	0		0			0			0	
支出合計	292,446	12,870	18,127	39,215	0	70,212	0	0	0	362,658	△ 20,424	342,234	0		342,234	0		342,234	
国県補助金等	43,641		4,876	27,200		32,076			0	75,717	△ 75,717	0			0			0	
地方債発行額	47,600	5,100	6,300			11,400			0	59,000	△ 59,000	0			0			0	
長期借入金借入額						0			0	0		0			0			0	
短期借入金増加額						0			0	0		0			0			0	
基金取崩額						0			0	0		0			0			0	
他会計補助金等		8,644		12,015		20,659			0	20,659	△ 20,424	235			235			235	
その他収入	49,894		6,951			6,951			0	56,845	△ 33,270	23,575			23,575			23,575	
収入合計	141,135	13,744	18,127	39,215	0	71,086	0	0	0	212,221	△ 188,411	23,810	0		23,810	0		23,810	
公共資産整備収支額	△ 151,311	874	0	0	0	874	0	0	0	△ 150,437	△ 167,987	△ 318,424	0		△ 318,424	0		△ 318,424	
【投資・財務的収支の部】																			
投資及び出資金	0					0			0	0		0			0			0	
買付金	30,720					0			0	30,720		30,720			30,720			30,720	
基金積立額	342,702					0			0	342,702		342,702			342,702			342,702	
定額運用基金への繰出支出	0					0			0	0		0			0			0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	316,137					0			0	316,137	△ 296,397	19,740			19,740			19,740	
地方債償還額	409,357	63,553	258,663	1,514	813	324,543			0	733,900		733,900			733,900			733,900	
長期借入金返済額	16,039					0			0	16,039		16,039			16,039			16,039	
短期借入金減少額						0			0	0		0			0			0	
収益事業繰出支出						0			0	0		0			0			0	
その他支出						0			0	0		0			0			0	
支出合計	1,114,955	63,553	258,663	1,514	813	324,543	0	0	0	1,439,498	△ 296,397	1,143,101	0		1,143,101	0		1,143,101	
国県補助金等	0					0			0	0		0			0			0	
買付金回収額	30,599					0			0	30,599		30,599			30,599			30,599	
基金取崩額	0					0			0	0		0			0			0	
地方債発行額	0		28,200			28,200			0	28,200		28,200			28,200			28,200	
長期借入金借入額	0					0			0	0		0			0			0	
公共資産等売却収入	6,220					0			0	6,220		6,220			6,220			6,220	
収益事業繰収入	0					0			0	0		0			0			0	
他会計補助金等	0	72,197		1,514		73,711			0	73,711	△ 73,711	0			0			0	
その他収入	0	△ 8,644	62,530		813	54,699			0	54,699	△ 54,699	0			0			0	
収入合計	36,819	63,553	90,730	1,514	813	156,610	0	0	0	193,429	△ 128,410	65,019	0		65,019	0		65,019	
投資・財務的収支額	△ 1,078,136	0	△ 167,933	0	0	△ 167,933	0	0	0	△ 1,246,069	167,987	△ 1,078,082	0		△ 1,078,082	0		△ 1,078,082	
翌年度繰上充用金増減額																			
当年度資金増減額	△ 31,657	45,598	0	0	0	45,598	36,514	757	37,271	51,212	0	51,212	15,189	15,189	66,401	0		66,401	
期首資金残高	178,781	279,156	0	0	0	279,156	35,812	401	36,213	494,150		494,150	1,493	1,493	495,643			495,643	
経費負担割合変更に伴う差額																			
期末資金残高	147,124	324,754	0	0	0	324,754	72,326	1,158	73,484	545,362	0	545,362	16,682	16,682	562,044	0		562,044	

(単位：千円)

普通會計財務書類概要版

平成26年度 歌志内市の財務書類

【普通会計概要版】

歌志内市では、総務省の示した新地方公会計モデルのうち『総務省方式改訂モデル』に基づき財務書類を作成しています。

新地方公会計モデルによる財務書類は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されています。

なお、作成基準などの詳細については、財務書類本表の説明をご覧ください。

貸借対照表（バランスシート）

BS

貸借対照表は、市の保有する土地や現金などの財産を表す『資産の部』、地方債などの負債を示す『負債の部』、資産を形成するために、これまでの世代が負担した額を表す『純資産の部』からなり、資産の総額と負債・純資産総額が一致し、バランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

歌志内市が所有する資産

公共資産	188億20百万円
（道路、学校、庁舎、土地など）	
投資等	21億71百万円
（基金、出資金、貸付金など）	
流動資産	21億90百万円
（預金、市税の未収金など）	
うち歳計現金は 1億47百万円	

将来の世代が負担する額

固定負債	53億85百万円
（地方債、市職員の退職金など）	
流動負債	4億67百万円
（翌年度地方債償還額など）	

これまでの世代が負担した額

純資産額	173億28百万円
------	-----------

資産合計 231億81百万円

負債・純資産合計 231億81百万円

資金収支計算書

CF

資金収支計算書は、1年間の現金の流れについて、3つの区分に分けて表示した書類です。

市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

期首歳計現金残高	1億79百万円
当年度歳計現金増減額	△32百万円
経常的収支	
税金、国庫支出金、職員給与など	11億98百万円
公共資産整備収支	
公共資産整備支出、国の補助金など	△1億52百万円
投資・財務的収支	
地方債償還、基金積立など	△10億78百万円
期末歳計現金残高	1億47百万円

公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を経常的収支、すなわち一般財源で賄っていますが、平成26年度は、さらに不足分があるため、前年度末の歳計現金残高で賄っています。

純資産変動計算書

NWM

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いた差額）が、1年間どのように変動したのかを表示した書類です。

期首純資産残高	174億97百万円
当期変動高	△1億69百万円
純経常行政コスト	△38億97百万円
財源調達	
市税、地方交付税、国県補助金など	37億27百万円
その他	
災害復旧費、資産評価差額など	1百万円
期末純資産残高	173億28百万円

純経常行政コストに対して経常的経費に充てられる財源（財源調達）が1億70百万円不足し、コスト超過であることがわかります。なお、純経常行政コストに含まれる減価償却費には、市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が3億61百万円含んでおり、これを考慮すると経常コストを財源が上回っているといえます。

財務書類から見たまちの状況

市民1人当たり

資産……612万8千円（前年593万8千円）

負債……154万7千円（前年154万3千円）

行政サービスの提供費用……103万円（前年104万4千円）

※平成27年3月末現在の人口 3,783 人に基づき算定しています。

将来的な負担は？

純資産比率……74.8%（前年74.0%）

将来世代負担比率……11.9%（前年12.7%）

純資産比率は、将来世代と現世代の負担を配分するもので、比率が増加すると、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資産を蓄積したものといえます。

将来世代負担比率は、公園や道路などの社会資本形成に対する負債の割合を示すもので、比率が増加すると、資産に対する将来負担の割合が増加していることを示しています。

ただし、純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているのであれば、住民の福祉を増進しているとは言えません。一方、社会資本整備が進んでいても、純資産比率が低ければ、将来に負担をしわ寄せしているともいえるので問題があります。

よって、住民1人の資産額、純資産比率とも高い水準を保つことが理想です。

行政コスト計算書

PL

行政コスト計算書は、市の経常的な行政サービスにかかる費用と、そのサービスの対価として収入した使用料・手数料等を表した書類です。

行政コストには、従来の官庁会計で把握することができなかった減価償却費などの非現金コストも計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストになります。

経常行政コスト	42億87百万円
人にかかるコスト	
職員給与、退職手当など	8億71百万円
物にかかるコスト	
物件費、維持補修費、減価償却費など	17億4百万円
移転支的コスト	
他会計への支出、社会保障給付、補助金など	16億45百万円
その他コスト	
地方債の利子など	67百万円
経常収益	3億90百万円
使用料・手数料	2億90百万円
分担金・負担金・寄付金	1億円
純経常行政コスト	38億97百万円
（経常行政コスト－経常収益）	

新地方公会計制度について

現行の自治体会計制度は、1年間の予算執行や現金の収支について明確に把握するための「歳入歳出決算書」を作成し、それを基に財務分析等を行う現金主義をとっています。

しかし、この手法は、現金収支の把握に適する反面、これまでに取得した資産と財源の内訳、減価償却を含む行政コストについて、把握することができません。

そこで、国は、これらの問題を補うため、民間企業で用いられる財務書類の手法を取り入れた「新地方公会計制度」の整備促進に取り組んでおり、地方自治体に対し、関係団体を含めた連結財務書類を整備することを求めています。

財務書類は、効率的な行財政運営や公表等により財政の透明性を高められることが期待されています。

本市では、平成22年度決算より、普通会計及び公営企業会計等を含めた地方公共団体全体の財務書類を作成しています。

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。なお、資産情報については整備中であり、昭和44年度以降の地方財政状況調査数値に一部再評価した価額を反映し算定しています。